

## 平成 29 年度 第 3 回富山県総合教育会議 議事録

- 1 日時 平成 29 年 7 月 18 日 (火) 10:00 ～ 11:45
- 2 場所 富山県庁 4 階大会議室
- 3 出席者 富山県知事 石井 隆一  
富山県教育委員会  
教育長 渋谷 克人  
委員 山崎 弘一  
委員 米田 猛  
委員 町野 利道  
委員 村上 美也子  
委員 藤重 佳代子
- 4 事務局出席者 総合政策局長 山本 修  
教育・スポーツ政策監 荒井 克博  
教育次長 山下 康二  
教育次長 坪池 宏  
企画調整室課長 竹内 延和  
県立学校課長 本江 孝一 他 関係課職員等数名

### 5 議事

- ・ 県立学校整備のあり方について (検討・協議)

### 6 会議の要旨

司会 (竹内課長) が開会を宣し、石井知事の挨拶後、富山県総合教育会議運営要領第 3 条の規定により、以後の議事については知事が進行した。

#### 議事事項 県立学校整備のあり方について (検討・協議)

(石井知事)

- ・ 高校再編については前回の総合教育会議で、これまで有識者の方々から頂いたご意見の論点を整理し、1 点目の論点である高校再編に対する基本的な考え方から、4 点目の論点である前期再編の評価まで検討・協議を行った。今ほどの挨拶でも申し上げたが、私からは地方創生との関係、また教育委員会として再編によってどのような姿を中学生に用意してあげたいのか。また、近県で存続している小規模校、その理由、また市町村の要望などで小規模校存続に向けた全国の事例について調査をして整理するよう事務局にお願いした。また、教育委員会には、各学区でも議論してほしいとお願いしたところ、県内 5 カ所で意見交換をしていただいた。今回はこれらの点の資料の報告をしていただいて、さらに議論を深めたいと思う。

- ・ まず地方創生に関する論文等について、事務局から説明を願う。

五十里 教育企画課長より、資料3に基づき、地方創生に関する論文等について説明した。

(石井知事)

- ・ それでは、資料4～9も、教育長及び教育委員会から一括して順次、説明を願う。

渋谷 教育長より、資料4に基づき、教育委員会が中学生に用意したい県立高校の姿について説明した。

本江 県立学校課長より、資料5に基づき、近県等の小規模な県立高校について、資料6に基づき、隣接県からの越境入学について、資料7に基づき、北海道立東川高校について、資料8に基づき、生徒を全国募集している公立高校について説明した。

渋谷 教育長より、資料9に基づき、意見交換会での主な意見について説明した。

(石井知事)

- ・ それでは、検討・協議に入る。まずは資料2の論点の「5 職業科に対する意見」と「6 その他」について議論した後、追加資料について議論を進めたいと思う。
- ・ まず第5点目の論点である「職業科に対する意見」について意見を伺う。

(町野委員)

- ・ この件に関しては、富山県はものづくり立県を目指しているわけで、非常に多くの産業が富山県にはある。そういう意味で、有識者の多くの方も指摘されているように、県内4地区にもものづくりを支える工業科単独校が必要だと思う。

(藤重委員)

- ・ 補足資料⑦にあるように、報告書では普通科に併設された工業科については、地域のニーズ等必要性が高い場合は当面存続することが望ましいとされている。桜井、滑川、富山北部のいずれの高校においても求人倍率が高いことを踏まえれば、これからも存続させるべきではないかと思う。

(石井知事)

- ・ まず職業科高校については、有識者や委員の方からも今、お話があったが、本県は高いものづくり技術と優秀な人材、また豊富な水や電力を有する、日本海側でも屈指の工業県なので、地域産業の担い手を育成することは大変重要だと思っている。そのために、前期再編の際には工業科全体のモデルとなる総合的な工業高校を設置するなど、技術革新に対応した教育環境の改善を図り、魅力ある工業教育ができるように施設整備の支援に努めてきた。私も富山工業高校、高岡工芸高校を見てきたが、学校現場の教員の方はもちろんだが、保護者や生徒の皆さんからも大変喜ばれているように感じた。工業科単独校を県内4地区に配置することはもちろんだが、報告書の再編基準で、職業科単独校については1学校4学級未満になっても再編の対象としないとされている。こうした提言も尊重する必要があると思っている。

- ・ 次に、「その他」の(1)の中高一貫校についてご意見を伺う。

(山崎委員)

- ・ 中高一貫校については、補足資料⑧にもあるように、三つの形態があるわけだが、一つは中学と高等部が同じ学級数で完全に一体化した、いわゆる6年制の中等教育学校。それから、二つ目には高校に1ないし3学級程度の中学部を置き、高校とつなぐ併設型中高一貫校。三つ目には、市町村立の中学校と県立高校がそれぞれ独立したまま緩やかに連携する連携型中高一貫校。これらがあるわけだが、今回、有識者から出された中高一貫校設置に積極的な意見を見ると、イメージする中高一貫校の形態は必ずしも同じではないような気がする。お一方は、大都市の私立学校でかなり大きな規模の、そして進学を重視する中等教育学校を考えておられるようだが、このような学校を県立学校として設置することは本県にとっては合わないのではないかと思う。また、残りの方については、他県に見られる中山間地や僻地の中学・高校で中学・高校双方の活性化や高校の存続を図ろうとする連携型の中高一貫校をイメージしておられるようだ。しかしながら、他県の中山間地や僻地の連携型中高一貫校は全国的にも珍しく、県内どこからでも通学できるという地理的条件の良さ等を考えると、本県にはそぐわないと思う。

(米田委員)

- ・ 補足資料⑧の2枚目だが、「石川県、福井県の中高一貫教育校設置状況」を見ると、石川、福井ともに小規模校連携型一貫校がいずれも定員充足率が大変低くなっている。他地域から通学することが難しい地域を小規模校として活性化する手法は見られるが、福井県では廃校予定の学校も出ているようで、こうした連携型の中高一貫校に関して本県に導入することは、やはり慎重に検討する必要があるのだろうと思う。

(村上委員)

- ・ 補足資料⑧の3枚目にあるが、進学校としての中高一貫校ということを考えると、検討委員会の委員の方が指摘されているように、リーダー的な存在として期待される生徒が中高一貫校へ進学することで地元の公立中学校が弱体化するのではないかという心配が出ている。これはやはり慎重に考える必要があると思う。本県では既に私学で取り組まれているので、今、こうして少子化が起こってきて生徒の減少が著しい中であえて取り組む必要があるのかどうかということは疑問に思う。

(石井知事)

- ・ 有識者の方の中でも話があったが、内容は確かにそれぞれイメージしているものが違うので、今ほど進学校として中等教育学校、それから他県の中山間地域の小規模な高校でみられる連携型一貫校、いずれについても各教育委員さんから慎重なご意見を頂いた。また今、あらためてその理由も伺うともっともだなという感じがする。いずれにしても、有識者の方々からご意見、ご提言を頂いたが、いろいろ課題もあるので、引き続き慎重に議論していく必要があるのではないかと思う。
- ・ それでは(2)の再編の際に留意すべきことについてご意見を伺う。

(藤重委員)

- ・ いずれの有識者の方々も再編は必要だけれども、地域の方々の感情や意見を十分伺い、

理解を得られるように丁寧に進めることが大切だとおっしゃっている。とても大切なことだと感じている。

(米田委員)

- ・ 跡地利用の件を。意見交換会でも出ていたが、跡地利用の件に関しては地元の市町村の意向をまずは尊重することが必要ではないかと考える。

(石井知事)

- ・ 富山県では総合教育会議の検討・協議に当たって、再編・統合の検討対象となっている学校規模の高校がある全ての市町の首長さんからご意見を伺って、意見交換も行った。また、総合教育会議でさらに教育会議の議論の参考にするために、教育委員会では各学区でこれまでの議論の概要説明、また要望も聞いてもらったが、今後も幅広い県民のご意見を承ってご理解いただきながら検討・協議を進めたいと思う。
- ・ よそはどうしているかと調べてみると、例えば、北陸地区でいうと、方針決定までヒアリングは行ったことがないという県があったり、方針を決めた後も特段そうした説明会的なことをやっていないという県があったり、実施したかどうか不明だという回答を頂いた県もあったりする。他の北陸の県と比べても、相当、丁寧に議論を進めてきているのではないかと考えているが、今後とも引き続き適切かつ丁寧に進めていきたいと思う。
- ・ なお、先ほど米田委員から跡地利用の話も出た。また、教育委員会の各学区で住民の皆さんにご意見を聞いたときにも跡地利用のことをおっしゃるご意見もあったと思う。これについては第一義的には再編対象となる高校が、ある程度、大方の皆さんのご理解を得られるような段階で、一方では地元の市町村が、ではこうしたいというようなご判断をされることが基本かと思うが、今後の状況を見たい。再編対象校が決まっていない段階で、ではこうしましょうという時期ではないだろうと考えている。
- ・ 次に、資料3の地方創生論について、ご意見を伺う。

(渋谷教育長)

- ・ 地方創生については、いずれの論者も市町村単位ではなく、広域単位で取り組む必要性を説いている。高校について見ると、もともと学区という広域単位で子どもたちに幅広い選択肢を用意して、広域の中で子どもたちを育てるという観点で取り組んでいる。いわゆる小中学校のような市町村単位のものとは異なる。有識者の方から、高校再編は、ひいては富山県のためになるとのご意見も頂いている。地方創生の観点からも、これからは各学区において中学生諸君に幅広い選択肢を用意してあげることが重要であると考えている。

(石井知事)

- ・ 地方創生については、資料にあるように、いずれの論者の方も地方創生の実効性を上げるためには自治体間の連携を強化すべきだということを指摘している。また、有識者の中で、個々の自治体が個別にフルセット主義で臨むのではなくて、中核となる都市などを中心として周辺の都市とネットワークを形成していくことが大事だというふうな意見も出ている。大変重要な指摘だと思う。また、国の各省庁もそういう考え方をベースにして、さまざまな政策を提起していると思う。
- ・ この点に関して言うと、例えば、連携中枢都市圏というものを昨年、県の西部6市を対

象にうまく国の方で認めてもらったが、最初、国は中核市以外は想定し得ないというか、全体で単独で20万以上の市とその周辺というイメージだった。しかし、富山県とするとナンバー2都市である高岡は20万人に足りないが、周辺の射水市や砺波市など6市を合わせると相当な規模になる。そういったところも連携してやるのであれば応援してほしい、そういう仕組みを作ってほしいとかねてからお願いしていた。そして、国会の先生方やいろいろな方々のご助力も頂いて、中核市以上の都市が県域にない場合でも一定の条件を満たせば、この都市圏の対象にするということを国の総合戦略に盛り込んでもらった。その結果として、富山県の西部6市の連携中枢都市圏が認められたというような経緯がある。そのように、国は割とかなりの広域規模で地方創生を考えているということかと思う。

- また、そのネットワークの中核となる都市について、では、どの規模かというのは増田元総務大臣のように、県単位でも足りなくて、もっと広域のブロック単位の中核市が東京の大都市の引力に対応する一種のダムの機能を果たすのだというような議論もあつたり、もう少し規模の小さい中核市なり、まとまりでもないのではないかという意見があつたりする。しかし、少なくとも個々の市町村単位という議論は、どうもないのではないか。
- 先ほど教育長からも発言があつた、地方創生の観点からも高校再編を進めるというのは大切だが、地方創生といっても市町村単位ではなくて個々の市町村の区域を越えた、広域で取り組むことが地方創生論として今まで言われていたことの中心的なことであり、この点は念頭に置いて考えていかなければならないと思う。
- 次に、教育委員会が中学生の皆さんに用意したい県立学校の姿について、これは平成38年度時点についてですが、山崎委員から資料に基づいて補足説明したいというお申し出があるので、この場でお話ししたいと思う。

(山崎委員)

- 先ほど、お示しいただいた平成38年度における中学生に用意したい県立高校の姿ということだが、学校規模においてバランスよく各市、学区において配置されていることが分かる。本県は昭和63年以降、生徒数が急激に減少してきたわけだが、その中にあつても学科の配置、あるいは学校規模の面でも幅広い選択ができるようになってきた。学校規模の面でも幅広い選択肢が必要だということについて、3枚の資料を用意させていただいた。
- 3枚つづりの資料だが、1枚目の資料は、前回の総合教育会議で示したもの。前回は説明したとおり大きな規模の学校は教科、科目の専門の教員を多く配置することができる。生徒の多様な進路目標に対応できることを示しているわけで、大きな規模の学校も生徒の進路選択肢として不可欠だと思う。
- また、めくっていただいて2枚目の資料だが、これは資料1で示したことをさらに具体的に示したものである。普通科系学科の単独校で実際に現在、開設されている理科の科目の種類を整理したもので、3学級校では開設できない発展的な科目を黒丸で示してある。それが、7学級校では開設されていることが分かる。また、科目を担当する専門の教員数を見てみると、7学級校ではこの学校は9名、3学級校では3名が配置されている。

科目の種類数を教員数で割ると、1人の教員が担当する科目数が3学級校では大変多く、4.7。専門としない科目も担当しなければならないことが分かるかと思う。大きな規模の学校は多様な進路目標に十分応えることができる。そうした学校をやはり選択肢の一つとして用意することは必要かと思う。

- ・ 続いて3枚目の資料。今、学習面で申し上げたことは部活動の面でも言えることを示している。学校規模の違いと、設置されている部活動の種類を見るため、7学級校と3学級校について調べ、整理したものである。具体的な部の名前がそこに書いてあるが、ちなみに、その横に書いてある数字は現在の部員数である。人気のあるサッカー部あるいは野球部については、どちらの学校も設置されているが、部員数については当然のことだが差がある。また運動系、文化系の部活動全体を見ると、7学級規模の学校にはあるが3学級規模の学校にはない部活動がたくさんあることが分かる。小規模な学校では生徒が希望しても入ることができない部活動が多いことが分かる。部活動でも多様なニーズに応えられる大きな規模の学校が選択肢として配置される必要があると思う。

(石井知事)

- ・ それでは、教育長に私の方から少し質問をしたい。まず第1点、平成38年時点の姿を示しているというのはどういう考え方で示しているのか、そこを説明していただきたい。

(渋谷教育長)

- ・ 平成38年というのは、現在の小学校1年生が高校に入学する年。その児童数は、学校基本調査があるので、実数で把握している。ですから、現実の姿として議論できるからというのが理由である。
- ・ ちなみに申し上げますと、平成39年以降も人口移動調査により把握できるが、精度は高いもののあくまで推計値であるので、現実の姿として議論しにくい面がある。そちらの方の姿は指し示すことは差し控えた。

(石井知事)

- ・ それから、各学区において2校を再編することについては、特に学校の数が少なくなる学区について慎重に対応する必要があるという発言があったが、もう少し具体的なその理由を説明してもらいたい。

(渋谷教育長)

- ・ 教育委員会は子どもたちに幅広い選択肢を用意してあげたいと考えているが、この幅広いというものは三つの要素で考えている。一つは規模、一つは学科、もう一つは学校数もその要素の一つだと考えている。報告書では望ましい姿は、4学級～8学級の規模だといっているのですが、例えば、この提言を踏まえて3学級以下の学校を全て再編した場合には、4学区の中では学校数が極めて少なくなる学区もある。例えば、2校を再編する場合のところを見ていただき、学校数を数えていただくと、分かると思う。そうなると選択の幅が狭まることになるし、通学上も生徒さんとか親御さんの負担を増やすことになるので、こういう学校数もしっかり見ながら慎重に検討する必要があるのではないかとこのことを申し上げた。

(石井知事)

- ・ 大変分かりやすい説明で理解できた。教育委員会として中学生、これから高校に進む方

に用意してあげたい姿は、これでかなりイメージが具体化されたと思う。それから、もう一つ小規模校自体が悪いわけではない、小規模校の良さもあるのだということについては、今の説明で1学年3学級というのが非常に好ましくないから再編するという考え方ではないということで、むしろ規模別に今は複数校、多様な選択肢を中学生の皆さんに用意してあげたいという趣旨がよく分かったと思う。この点について、私も選択肢を広げてあげることが、これから高校に進みたいという中学生の皆さんにとっては大事なことだと思う。

- ・ なお、高校再編については現在、まさに総合教育会議で検討・協議を進めているわけだが、その上で再編の基本方針が定まると、次の段階で再編の対象校、また実施時期など具体的な再編計画を策定していくことになると考えている。その際には、各学区において再編対象校を何校とするかについても、教育委員会から示された二つの案の姿も踏まえながら、慎重に検討していくことになると考えている。
- ・ 次に、資料5の近県等の小規模な県立高校についてのご意見を伺う。

(山崎委員)

- ・ 先ほど説明があった資料5だが、学年で3学級を下回る極めて小規模な高校が存続している県について、存続している理由を含めてまとめてもらった。例えば島根県について見ると、県の高校再編の基本計画の中で中山間地域が多いという地形上の観点から高校教育の機会均等、すなわち地形上の制約がある中で意欲のある生徒には高校で学ぶ機会を確保してあげることが基本的な考えとされており、1学年1学級となっても存在できる可能性が示されているようだ。しかしながら一方で、在校生が減った場合には廃校、あるいは統合を検討するとされており、統廃合の基準も示されている。さらに地元の子どもが地元高校に進学することや、他の地域からの生徒確保について、それぞれ地元で考えるべきともされている。中山間地で存続する極めて小さい学校の高校についても、このような厳しい条件が作られているのが実態である。もっとも、このような他県に見られる、中山間地の高校のない本県においては、極めて小規模であっても高校を存続させるという理由は見当たらないとも言えるのではないかと思う。

(町野委員)

- ・ 例えば、平成29年度の高校入試では、この資料にあるように61校中51校で約84%の学校で定員割れを起こしている。こうした高校が存続しているのは、今ほど山崎委員からもあったように、地理的問題などから教育機会の保障確保のためなのではないかと思う。本県では基本的に定員割れしている学校はない。

(村上委員)

- ・ 最寄りの高校への所要時間を見ると1時間程度を要する学校が多く見られる。その中には電車もなくてバスだけというところもある。いずれの学校も、ここがもし廃止ということになると、この通学に要する負担を子どもたちに強いることになることを考慮して存続されているのではないかと思う。本県では地理的条件は良好なので、こういう点で異なるのではないかと思う。

(米田委員)

- ・ 先ほども説明があった、岐阜県の八百津高校と東濃高校が航空地図を見ると、距離的に

は近いが、山があり、かなり迂回しなければならないということが分かる。このようなところは本県にはないのではないかと思う

(藤重委員)

- ・ 特記事項を見ると、寄宿舍のある学校が目立つかと思う。本県でも南砺平高校に寄宿舍があるが、県立学校整備のあり方等に関する検討委員会では、南砺平高校については地理的な面から、小規模校であっても存続すべきとされ、報告書でも地理的な制約のある学校は再編の対象としないというふうにされている。確かに、仮に南砺平高校が再編された場合、最寄り的高校まで通学時間がさらに1時間ほど要することを考えれば、生徒は非常に大変なことになるのではないかと思う。

(山崎委員)

- ・ 今、各県資料にある、極めて小規模であっても存続している学校についての特記事項を見ると、今ほど出された理由とは異なる理由も読み取ることができる。例えば県内、あるいは生徒の通学可能区域内において唯一の学科が設けられていること、あるいは、数年前に再編・統合を経験した学校であるなど、当面は存続せざるを得ない理由が書かれている。それらの理由については理解できる。

(渋谷教育長)

- ・ まとめになるが、資料にある小規模校の存続理由は各県からは公表されていない。教育委員会としての公式見解は公表されていない。しかし、今ほど各教育委員さんが指摘されていることが該当しているのではないかと考えている。
- ・ 全国いずれの県においてもそれぞれ異なる状況の中で、子どもたちの教育機会の確保・保障と、より良い教育ができるように努めていることは分かるが、コンパクトな本県では同様の観点から小規模校を存続することはそぐわないのではないかと考えている。

(石井知事)

- ・ 各委員からさまざまな観点からご発言があったが、他県で小規模校が存続している理由について、いずれも本県の事情と合わないのではないかという話であった。航空写真なども付けていただいたので各委員のご発言を裏付ける意味でも、分かりやすく説得力がある感じがする。私も皆さんのご意見と同一方向であり、1学年3学級～7学級まで幅広い選択肢を中学生の皆さんに用意してあげることが大切だと思う。ただ1点、藤重委員が意見で述べたように、地理的な制約のある学校、その学校がなくなると通学時間が非常に長くなるといった学校については配慮が必要ではないかと思う。他県においても、高校教育の機会を保障する観点から配慮されているので、地理的な制約のある学校は再編の対象としないとしている報告書の提言については尊重すべきものと考えている。
- ・ 次に隣接県からの越境入学について、朝日町からご要望があったわけだが、これらについてのご意見をお聞かせ願いたい。

(藤重委員)

- ・ 資料6に示された岐阜県と長野県の例を見ると、協定の意義が非常に分かりやすいと思う。互いの地理的な状況から生ずる選択肢の制約を協定によって解消しようとするものであり、相互主義が前提になるものであると考える。

(村上委員)



- ・ 協定の趣旨だが、生徒に幅広い選択肢を確保するということが大事だと思う。例えば、これは朝日町の要望で調べられたものだが、泊高校のような普通科は糸魚川市内にもある。通学時間も多くの子どもにとっては糸魚川の方が短いわけなので、やはり普通科というよりも職業科の方がこの対象になってくるのではないかと、岐阜県と長野県の例を見てそう感じている。

(山崎委員)

- ・ 富山、新潟の両県において、それぞれ県境を越えてでも通いたいとか、通わざるを得ないという理由があるなら、資料にあるところの相互主義に基づく協定というものになると思うが、県境にある新潟県の中学校から本県高校への入学希望はあまりあるとは思えない。また、本県の中学校についても通学可能なところに本県の高校・学科があり、県境を越えてまでの希望はないと思う。

(渋谷教育長)

- ・ まとめになるが、資料 6 にある調査結果、そして今ほどの各教育委員さんの発言を踏まえて、教育委員会としては新潟県に対し糸魚川市方面からの出願を可能とする協定締結を申し入れることは差し控えたいと考えている。

(石井知事)

- ・ 今ほど各委員から、また教育長からもお話があったが、隣接県からの越境入学については、それを行っている各県においてそれぞれなるほどという理由があるわけで、なかなか本県の場合には当てはまらないのではないかと思います。こうした点について、隣接県からの越境入学についてご要望のあった朝日町に、教育委員会から丁寧に説明して、ご理解いただくように努めていただきたいと思います。
- ・ 次に、資料 7 の北海道東川高校についてご意見を伺う。

(町野委員)

- ・ 資料では東川高校を維持するために旭川市内にある学校の学級を減らすということを聞いたということだが、非常に乱暴な方法で、ちょっと信じがたい。北海道の教育委員会が公表している資料によると、旭川市内での生徒減に伴う旭川市内の高校を再編しているということで、東川高校の学級編成とは関係がないということが記載されているので、そちらの方を私は信じたいと思う。

(石井知事)

- ・ この件についても、ご要望のあった朝日町に教育委員会から丁寧に説明して、ご理解いただくようお願いしたい。
- ・ それでは次に資料 8 の生徒を全国募集している公立高校についてご意見を伺う。

(米田委員)

- ・ 資料 8 だが、合格者数を公表している 36 校について見ると、1 校を除く 35 校で定員割れを起こしている。例えば白馬高校だが、県内から 15 名、県外から 18 名の 33 名が合格しているが、募集定員 40 名には達していない。本県では定員割れをしている県立高校は基本的にはない。

(町野委員)

- ・ 島根県の学校の方で 36 校中 19 校あるが、資料 5 によると島根県では中山間地域での高

校教育の機会均等を図るために生徒数確保による学校存続に向け全国募集を行っている。また、県外生徒募集の説明会や地元高校のバス見学ツアーなどを行っているところもある。石川県立七尾東雲高校の演劇科や長野県の白馬高校の国際観光科のように、特色ある学科で全国募集を行っている例もあるが、各学校の欠員状況を見ると、島根県と同様の理由から全国募集を行っているのではないかと思う。

(渋谷教育長)

- ・ まとめになるが、各教育委員さんが指摘されているが、定員割れが基本的になく、コンパクトな本県では、他県と同様の観点から全国募集することはすぐわないのではないかと考えている。

(石井知事)

- ・ この件についても、お話しすればご理解いただけるのではないかと思うが、ご要望のあった朝日町に教育委員会から丁寧に説明して、ご理解を頂くように努めていただきたい。
- ・ 次に、資料9の意見交換会での主な意見について、皆さんのご意見を伺いたい。

(村上委員)

- ・ 基準上、再編の対象となる学校のある地域の皆さま方からは大変多くの存続の要望を頂いている。地元の学校に対する強い思いを感じる。慎重なご意見の方の中に、再編は必要であることは平成38年とか、そういったデータから理解しているとされた上で、それでも地元の高校の存続を要望する方が複数いらっしゃると思う。現状から再編は必要なだけけれども、心情的には地元の高校は何とかして残していただきたいというふうに思っておられる。こうした地元の方々には今後はどうのように対応していくのか、しっかり考えていく必要があるかと思っている。

(山崎委員)

- ・ この意見交換会には何回か私も出席している。その中で、さまざまな意見を聞かせてもらったが、高校再編に慎重な方からの、地元中学から地元の高校に行く選択肢をなくすべきではないといったご意見については、心情的には理解できる。しかしながら、今ほど村上委員からの指摘も含め、こうした再編に慎重なご意見を尊重して、それをもって高校再編を行わないとした場合、小規模な学校が増えるばかりである。その中で存続できなくなる学科も出てくることも課題となる。また、何より将来の中学生に進学する高校の多様な選択肢を設けてあげることができなくなるのではないかと思う。

(藤重委員)

- ・ 多くの方が小規模校の良さを検証してもらいたいと発言しておられる。また、慎重な方の意見の中には、資料9 No.1の11番にあるように「中学生が身近な高校生から鍛えてもらい、磨いてもらっており、中学生にとって高校が非常にありがたい存在」という、うれしい評価も頂いている。こうしたことが小規模校に限られたことなのかも含め、先ほどの小規模校のメリットを併せて、各県立学校の再編・統合に関して対象となる高校についても検証する必要があるのではないかと思う。

(米田委員)

- ・ 意見交換会での主な意見のNo.3に書いてある広島県出身の方のご意見だが、貴重なご意見だと思う。全ての高校が小規模化して県外に人材が流出していくという、具体例を示

しておられる。こうしたことを広く知ってもらふ必要があるのではないかと考える。

(町野委員)

- ・ 意見交換会の中であつたもので、現時点でも部活動や友達の数が問題になっているということと、もう一つは、再編に関して本当にぎりぎりのタイミングであるという意見もあつた。また、泊高校のOBの方や井波高校に関して発言された方からは、跡地利用について指摘されておられる。こういう意見も幅広く知ってもらふ必要があると思う。

(山崎委員)

- ・ 先ほど教育長からの説明にもあつたが、今回、行われた地域意見交換会においては、学年4学級未満という基準に照らすと再編の対象になる高校がある地域の方々が大変多く参加され、地元の高校に対する熱い思いから多くの意見が出されたと思っている。数も多少はあるが、地元の方でも再編はやむを得ないという意見が聞かれたこともある。今回の説明会に来ることができなかつた方、説明会に来られても意見を出せなかつた方からの意見もお聞きしたかつたと思っている。また、これ以外の地域の方々についても、もし再編を行わなかつた場合、将来の中学生に幅広い学校の選択肢を用意できないことについて、どう考えられるのかお聞きしたかつたと思っている。

(石井知事)

- ・ 大体、各委員のご意見を承つた。私も先ほどの各学区、地域でのご意見の概要を報告してもらつて、賛成・反対いろいろあるが、いずれにしても数多くの貴重なご意見を頂いたと思う。やはりこうした意見交換の場は必要、大切だと考えているので、教育委員会の皆さんには引き続き今回の議論の概要を各学区などで説明して、ご理解・ご要望もあらためて伺つてきていただければと思う。その際には、今日、私もいろいろな説明資料を見て、なるほどそうだなとあらためてよく分かつた。特に小規模校をかなり残している県の地理的な事情とか、みんな寄宿舎を用意してやっているとか。ぜひ、そうしたいろいろな他県の取り組みも含めて県民の皆さんに理解していただいて、それで富山県は、割にコンパクトな県なので、どうしたらいいのか。その辺について理解してもらふように努めて、大方の県民の皆さんが「やむを得ないのではないか」と思つてもらえるように汗をかいて努力をしてもらえればと思う。
- ・ なお、藤重委員のお話があつた。先ほども触れたが、本県でも小規模校は平高校などがあるわけだが、こうした高校におけるメリット、また、各県立高校の地域の活性化に果たしている役割や、生徒自ら考える力を付ける教育とか、地方創生とか、こういったことが一体となつた取り組み状況などについて、あらためて調べた上で報告をお願いしたいと思う。
- ・ さらに、事務局にはこれまでの検討・協議の概要を次回までにまとめていただきたいと思う。
- ・ 次は、今、お願いした資料も踏まえてさらに議論を深めていきたいと思うので、よろしくをお願いしたい。
- ・ 以上で、高校再編についての議論は今日は少なくとも終わりにしたいと思うが、この機会にご意見などあれば何う。

(村上委員)

- ・ 先週のことだが、富山県出身者が閉鎖的な考えが強いと不二越の本間会長が発言された。この1文だけ主に見ると、県内の未来を担っていく子どもたちが、がっかりしたのではないか、悲しかったのではないか、心を傷つけられたのではないかと心配している。ホームページを見たところ、そうとは書いてなかったが、発言についてはそのように思う。

(町野委員)

- ・ 私は県のものづくりの団体である機電工業会の副会長もしている。そういう意味で、県内の機械関係の会社さんとはたくさん付き合いがある。いろいろ回っていると、やはり不二越さんは富山県の機械産業をつくってきた会社である。現在も県の機械産業の方たちは不二越さんに支えられている部分がたくさんあるわけです。そういう富山県の産業をつくってきた会社の本間会長が報道にあるような形でおっしゃったのは、本音の部分はどうかということ、いまいち信じがたいところもある。県内の高校卒業生の採用もここ3年間で約50名、まだだんだん採用数が増えているというところもある。そういうところで、この発言の本意はどこにあるのかなと思っている。

(山崎委員)

- ・ 私もこの報道にびっくりしたが、報道によると、この本間会長は、ワーカーは富山から採る、採用するとも発言されたと聞いている。この発言の趣旨については定かではないが、仮にワーカーは閉鎖的な考え方の強い人でも構わないという意味だとしたならば、誠に遺憾なことであり、今後のことを考えると大変心配になってくる。本県の職業系高校の、特に工業科に学ぶ生徒は、ものづくり県富山の担い手としての情熱あるいは誇りを持って勉学に励んでいるところであり、この発言がそうした子どもたちに影響を与えるのではないかと心配している。

(渋谷教育長)

- ・ この総合教育会議では、子どもたちが自ら将来に進むべき道を決めて、その実現に向けて努力できるように、より良い教育環境の整備などについて協議をしている。そうした中で今回の発言というのは、14歳の挑戦をはじめ、キャリア教育に積極的に取り組んでいる教育現場の関係者にとって、そして私ども教育に携わる者にとって、誠に残念な発言ではないかと考えている。富山労働局が本籍など、本人の適性や能力とは関係のない事項での選考は差別につながると指摘されたとも聞いている。いずれにしても、今後とも県内の高校生の採用が確保されるようにいろいろと努めていただければと希望する。

(石井知事)

- ・ 各委員から今、ご発言があったが、このたびの不二越の会長さんのご発言というのは、直接、お聞きしたわけではないが、仮に報道のとおりだとすると、富山の人は閉鎖的で、富山で生まれた人は極力採らないというような趣旨のことを言われたということだが、現在の富山県の経済界においても地元中心に歩まれて、全国的な企業展開をなさって実績を上げられたり、国際的にも活躍されている方が決して少なくない。また、古里を大事にしながらグローバルに大きく活躍されている企業人も数多くいらっしゃることを思うと、ご発言の内容は事実と違うと思うし、極めて残念だと思う。
- ・ 富山県民は勤勉で真面目だということはもちろんだが、進取の気性も非常にある県民で、さかのぼると江戸時代の、大変厳しい藩政の時代でも、各藩の垣根を超えて北前船が北

海道から上方まで交易をしたり、また、売薬の歴史があったり、非常に困難な中でも果敢にチャレンジする精神を持った県民性ではないかと私は思っている。

- それに、何といても不二越さんも、確か昭和 3 年でしたか。富山で創業されて戦前・戦中・戦後のいろいろな困難を乗り越えて、この富山の地で立派な会社として成長された企業であり、そういうトップの方が本当にそんなことをおっしゃったのか、いまだに信じられない思いである。
- 今後も富山県はふるさと教育にも力を入れていくし、お話に出た 14 歳の挑戦といったようなキャリア教育も全国に先駆けてやっている。さらに閉鎖的という誤解がないように、むしろグローバルに高校生や、もちろん大学生も含めて、そういう視野で活躍してほしいということで、平成 28 年、昨年からは高校や生徒・保護者のご希望を伺って、例えばハーバード大など海外の有名大学で研修をしてもらい、それを支援する事業を新たに進めている。また、26 年度からは、例えば高岡高校をスーパーグローバルハイスクールに指定して世界で活躍できる人材育成に取り組んでいる。その他、ASEAN からの留学生を受け入れて、その費用を企業と県で折半するといったような事業も進めている。
- また、今、ちょうど国の有識者会議で地方の大学の振興と若者の雇用、同時にそれは東京一極集中是正ということと関連しているわけだが、国自体も重い腰を上げて、もっと東京一極集中を是正して地方を創生しようと取り組んでいるさなかである。富山県民の皆さんが、やはり古里を愛するという気持ちと同時に、非常に広い視野で活躍している人がたくさんいらっしゃる、また企業もそうだということは紛れもない事実なので、今回の発言は極めて残念である。この点については今、お話に出たように、こうした問題についての労働関係法令については労働局さんが権限と責任を持ったお立場なので、労働局の見解も伺って、よくご相談して、不二越さんに富山労働局を通じて法の趣旨に沿って、今後、公正・公平な採用がされるように。当然そうされるのではないかと思うが、ホームページなどを拝見するとそういう趣旨のことが書いてあるけれども、ぜひそうしたことを。これは権限と責任があるのは富山労働局だと思いますから、そういったことを求めていると思う。
- また、国を挙げて今は地方創生の取り組みをしているさなかなので、この富山の地で創業されて立派な企業として発展される不二越さんは、現在でも社員の 8 割ぐらいの方が富山県出身だとも伺っている。不二越さんの内部でもいろいろな思いの方がいらっしゃるのではないかと思う。先ほど申し上げた公平・公正な採用も含めて、今後とも富山県で積極的な事業展開をしていただくとありがたい。また、今後、ご発展をしっかりとっていただきたい。こんな思いでいる。

## 7 閉会

11 時 45 分、議事が終了したので、知事が閉会を宣した。